

大栗 民江

(公明党)

防災の自助・共助・公助は



いのちを守る防災訓練

広まりつつあるようで、いざという時、知っているのと知らないのとでは違いがあると思う。災害知恵袋などの現物展示で、

意識啓蒙・啓発の考えは。

答 展示については、対応ができる状況をつくる中で進めていきたい。災害時の心得や装備品等を掲示した配布文書を作成していきたい。

問 自主防災組織は、担い手不足で、高齢化や役員交代など地域力低下を招いている。組織の育成の重要性が計画に明記されている。災害時要援護者避難プランを含め、今後の取り組みの具体策・案は。

答 連絡協議会の設置を行い、モデル地区を設定し、個別計画に取り組み予定。

問 在宅介護を受けている高齢者や障がい者・妊産婦の方に配慮した取り組みが重要視されてきている。公助として、現状認識と今後の更なる取り組みは。

答 簡易ベッドや授乳用設備、発電機の貸与を道に要望。住宅耐震改修工事への補助を行う。医師会など関係機関との協定による災害対応を進めていく。

広瀬 寛人

(無所属)

駅前広場整備の検証は

問 利用実態の把握は。苦情管理は。

答 担当職員が随時行っている。現在把握している苦情は、「何時いつても満車で利用できない」また、「乗降スペースが足りない」との意見や指摘を受けている。

大型駐車場の利用実態は

問 観光シーズンの実態の把握は。

答 ふらの駅前公園横に大型駐車場を整備し、市内の宿泊施設からの送迎等での利用がされていると認識している。

改善に向けての取組姿勢は

問 検証作業と改善要望を取りまとめる考えは。

答 今後とも、利用に際しての大きな問題点が生じた際には、一層の整備に向けて取り組みたいと考える。

地域会館の指定管理者制度導入後の検証は

問 利用実態把握、維持管理費、指定管理料の算出方法に対する見解は。

答 利用実態はこの2年間で14%減少となっており、経費総額では、3・4%が減になっている状況で、会館の運営管理に厳しい影響を及ぼしている。

今まで地域で行われてきた除雪なども、高齢化により困難となる地域が現れてきている。

これからは、外部委託の必要性も考えられることから、経費においても実態に即した指定管理料の算定が必要であり、基準の見直し作業を進めている。



拠点となる地域会館